

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 3年 9月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

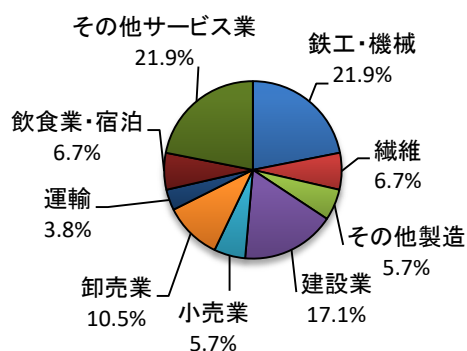
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和3年9月9日(木)～9月28日(火)

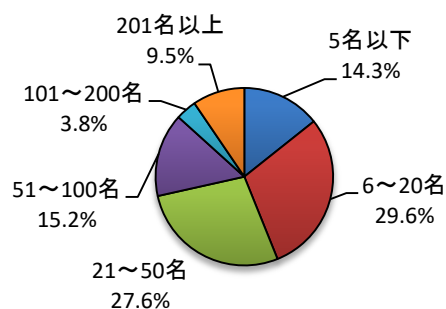
【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 222社

【回答企業数】 105企業（回答率 47.3%）

業 種 / 従業員数		5 名 以下	6～ 20 名	21～ 50 名	51～ 100 名	101～ 200 名	201 名 以上	合 計
製造業	鉄工・機械		2	6	7	2	6	23
	繊維	2		3	2			7
	その他製造	1	3	1	1			6
建設業			9	7	2			18
小売業		2	2		1	1		6
卸売業		2	4	4		1		11
サービス業	運輸			1	2		1	4
	飲食業・宿泊	5		2				7
	その他サービス業	3	11	5	1		3	23
合 計		15	31	29	16	4	10	105



【業種別】

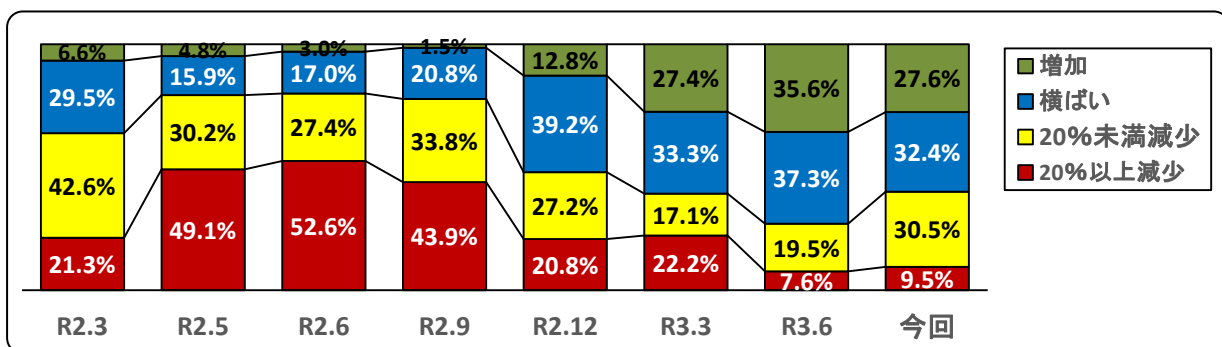


【従業員数別】

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和2年同月と比べた令和3年8月の売上高 (n=105)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	8.7%	4.3%	8.7%	78.3%
繊維	0.0%	42.9%	14.2%	42.9%
その他製造	0.0%	66.6%	16.7%	16.7%
製造業	5.6%	22.2%	11.1%	61.1%
建設業	16.7%	11.1%	66.6%	5.6%
小売業	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
卸売業	0.0%	72.7%	18.2%	9.1%
運輸	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
飲食業・宿泊	28.6%	28.6%	28.6%	14.2%
その他サービス業	13.0%	26.1%	47.9%	13.0%
今回 (9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6 (6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%
R3.3 (3/16～3/23)	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%
R2.12(12/14～12/21)	20.8%	27.2%	39.2%	12.8%
R2.9 (9/16～9/29)	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%
R2.6 (6/15～6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
R2.5 (5/8～5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
R2.3 (3/17～3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%

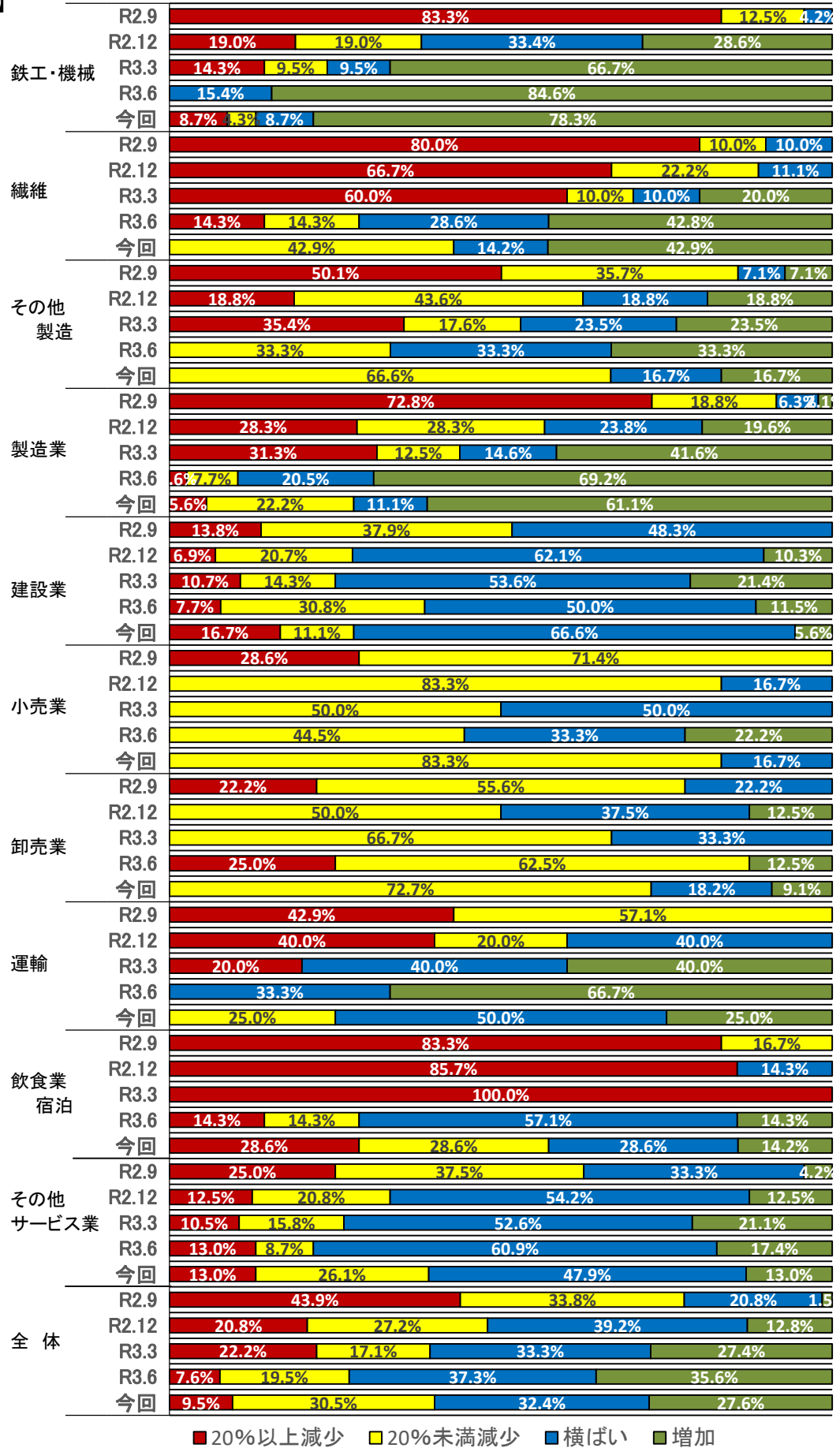


「減少 20%以上」と回答した企業は、全体の 9.5% (6月 7.6%、3月 22.2%)、「減少 20%未満」を含めた企業では、全体の 40.0% (6月 27.1%、3月 39.3%) と、まだまだ底は深いようだ。反対に「増加」と回答した企業は、全体の 27.6% (6月 35.6%、3月 27.4%) と売上の二極化がみられる。

業種別においては、「減少 (20%未満含む)」と回答した業種は、高い順から、小売業 83.3% (6月 44.5%、3月 50.0%)、卸売業 72.7% (6月 87.5%、3月 66.7%)、その他製造業 66.6% (6月 33.3%、3月 53.0%) であった。反対に「増加」と回答した業種は、高い順に、鉄工・機械 78.3% (6月 84.6%、3月 66.7%)、繊維 42.9% (6月 42.8%、3月 20.0%) であった。

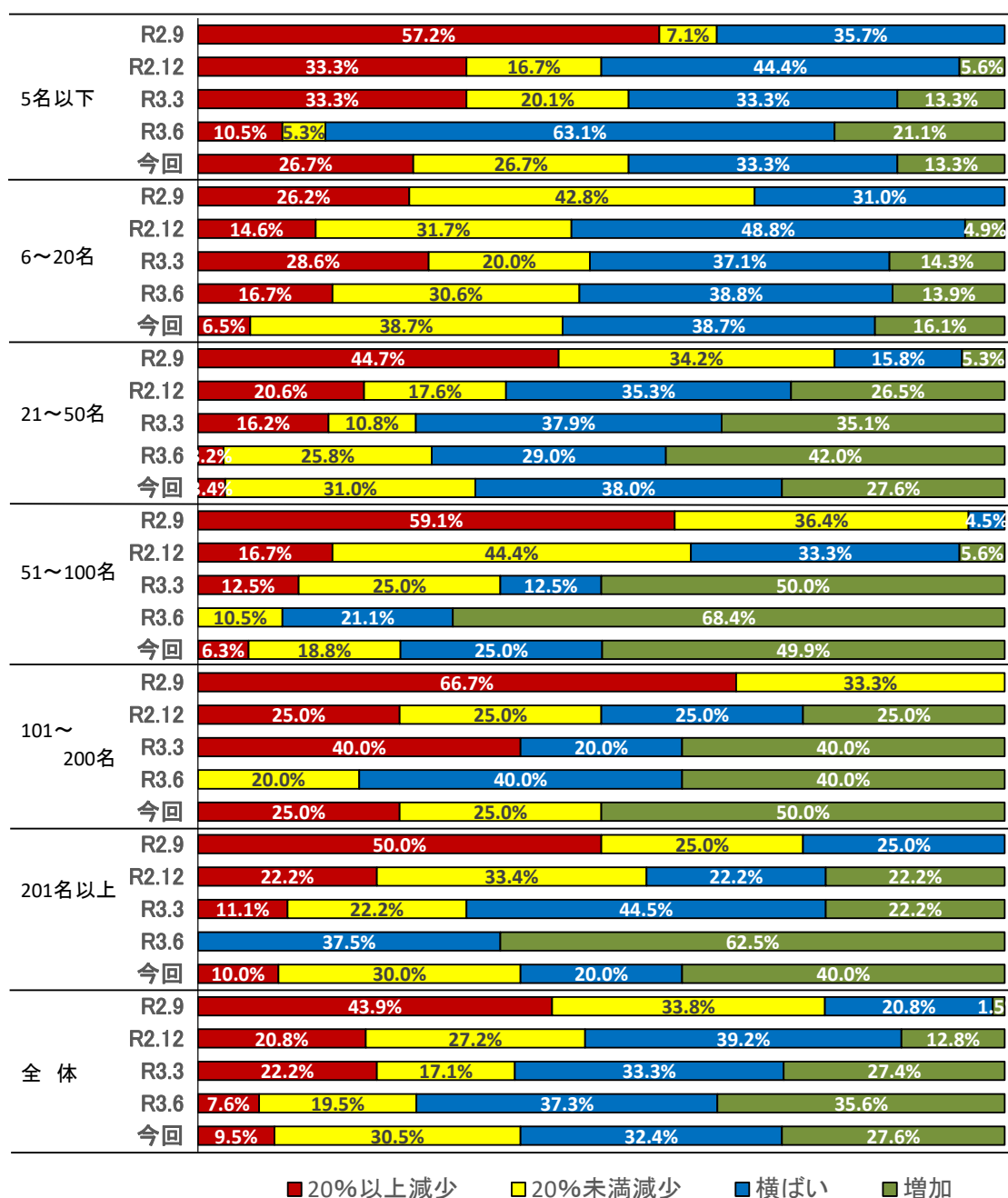
従業員数別においては、「増加」と回答した企業が、101～200名 50.0%、51～100名 49.9% であった。

【業種別】



従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	26.7%	26.7%	33.3%	13.3%
6～20名	6.5%	38.7%	38.7%	16.1%
21～50名	3.4%	31.0%	38.0%	27.6%
51～100名	6.3%	18.8%	25.0%	49.9%
101～200名	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
201名以上	10.0%	30.0%	20.0%	40.0%
全 体	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%

【従業員数別】



【設問 2】令和2年同月と比べた令和3年7月～9月売上高(見込み) (n=105)

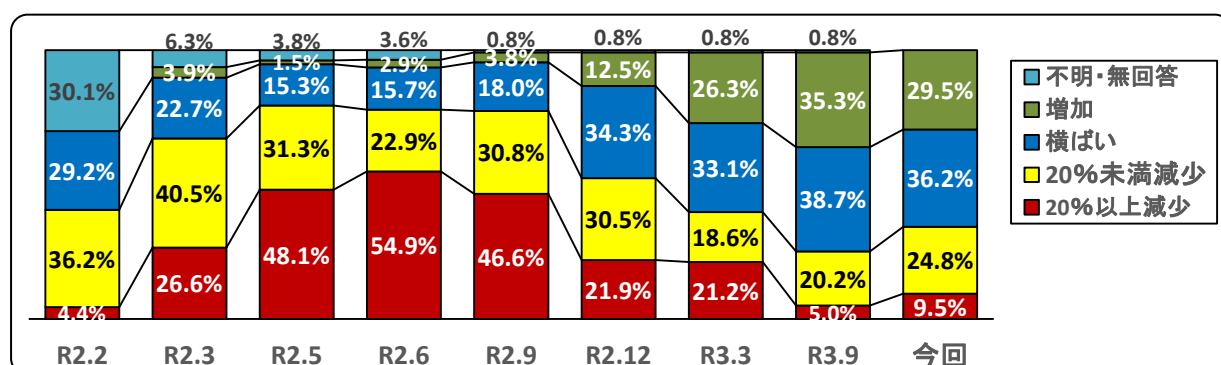
「減少(20%未満含む)」企業は全体の34.3% (6月25.2%、3月39.8%)、「増加した」企業は29.5% (6月35.3%、3月26.3%)あった。前期に引き続き、鉄工・機械(増加82.7%)が改善へのけん引となっているようだ。

業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に小売業83.3%(6月33.3%、3月66.7%)、卸売業63.6%(6月62.5%、3月50.0%)、運輸50.0%(6月0%、3月20.0%)、飲食業・宿泊42.9%(6月14.3%、3月100%)、「増加」と回答した業種は、高い順に鉄工・機械82.7%(6月84.6%、3月61.9%)、繊維57.1%(6月28.6%、3月20.0%)、その他製造33.3%(6月50.0%、3月17.6%)と、製造業と非製造業で大きな明暗がみられた。

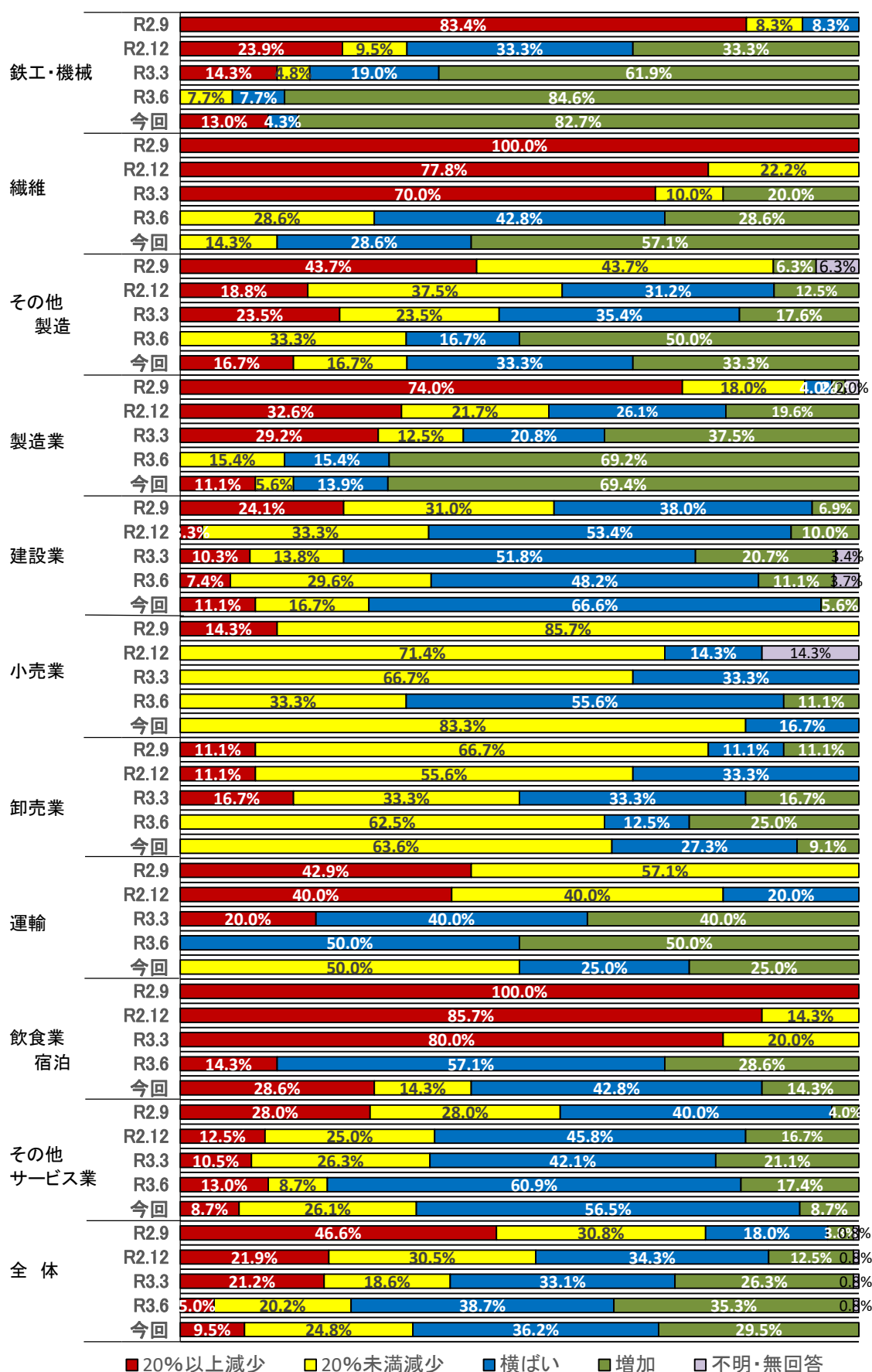
従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、51～100名62.5%、101～200名50.0%、201名以上40.0%と続き、規模の大きい企業が高かった。

ワクチン接種の普及により経済活動が少しずつ回復しつつも、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末まで延長され、新型コロナの影響は依然厳しい状況である。原材料不足やウッドショックによる価格の高騰等も大きな影を落としているようだ。

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	13.0%	0.0%	4.3%	82.7%	0.0%
繊維	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
その他製造	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
製造業	11.1%	5.6%	13.9%	69.4%	0.0%
建設業	11.1%	16.7%	66.6%	5.6%	0.0%
小売業	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
卸売業	0.0%	63.6%	27.3%	9.1%	0.0%
運輸	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食業・宿泊	28.6%	14.3%	42.8%	14.3%	0.0%
その他サービス業	8.7%	26.1%	56.5%	8.7%	0.0%
今 回	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%
R3.6	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%
R3.3	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%
R2.12	21.9%	30.5%	34.3%	12.5%	0.8%
R2.9	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%
R2.6	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
R2.5	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
R2.3	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
R2.2	4.4%	36.2%	29.2%	0.0%	30.1%

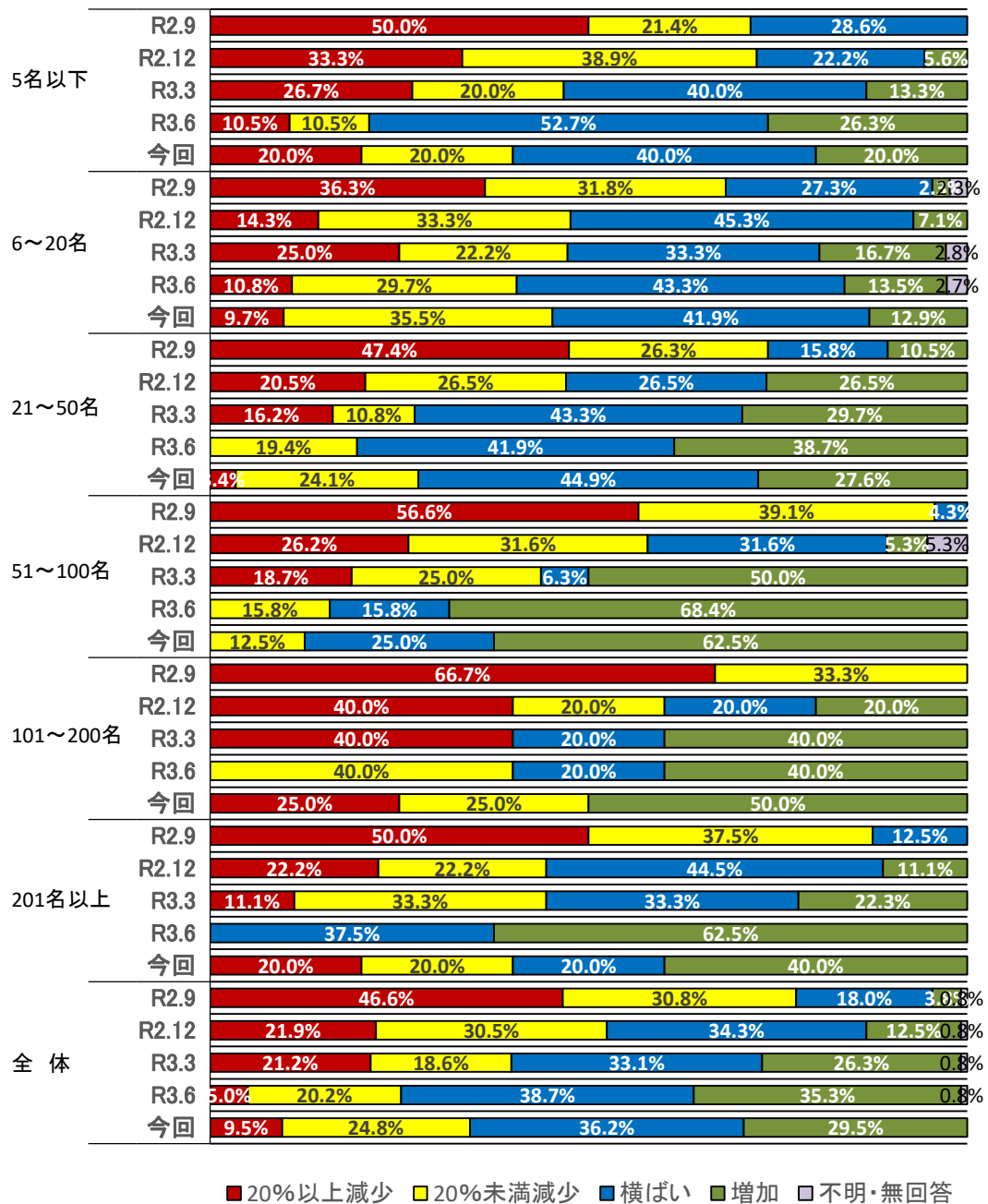


【業種別】



従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
6～20名	9.7%	35.5%	41.9%	12.9%	0.0%
21～50名	3.4%	24.1%	44.9%	27.6%	0.0%
51～100名	0.0%	12.5%	25.0%	62.5%	0.0%
101～200名	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
201名以上	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
全 体	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%

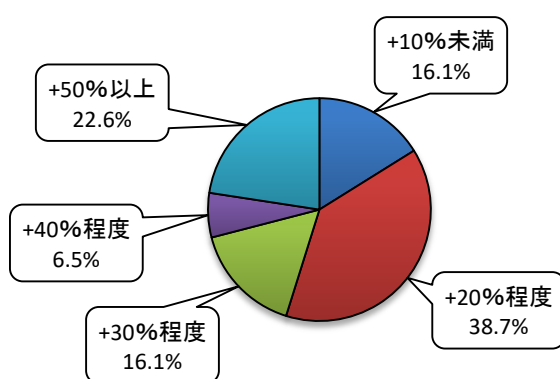
【従業員数別】



【設問 3】売上の増加幅について（設問2で「増加」を選択した方）（n=31）

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	10.5%	36.8%	15.8%	5.3%	31.6%	19 社	82.7%
繊維	25.0%	50.0%		25.0%		4 社	57.1%
その他製造	50.0%	50.0%				2 社	33.3%
建設業			100.0%			1 社	5.6%
小売業						0 社	0.0%
卸売業			100.0%			1 社	9.1%
運輸		100.0%				1 社	25.0%
飲食業・宿泊					100.0%	1 社	14.3%
その他サービス業	50.0%	50.0%				2 社	8.7%
全 体	16.1%	38.7%	16.1%	6.5%	22.6%	31 社	29.5%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下		33.3%		33.3%	33.3%	3 社	20.0%
6～20 名	25.0%	50.0%			25.0%	4 社	12.9%
21～50 名	12.5%	37.5%	12.5%		37.5%	8 社	27.6%
51～100 名	10.0%	60.0%	20.0%	10.0%		10 社	62.5%
101～200 名			50.0%		50.0%	2 社	50.0%
201 名以上	50.0%		25.0%		25.0%	4 社	40.0%
全 体	16.1%	38.7%	16.1%	6.5%	22.6%	31 社	29.5%



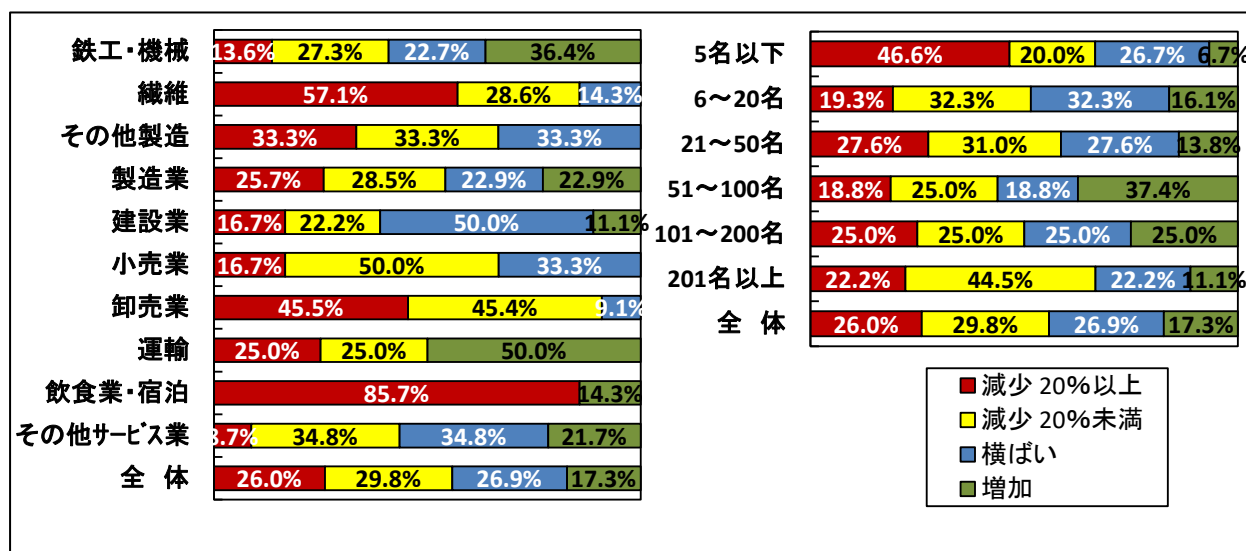
【設問 2】において、全体の 29.5% (31 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度 38.7% (12 社)、+50%以上 22.6% (7 社)、+10%未満と+30%程度が 16.1% (5 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 19 社と最も高く、その内訳は、+20%程度 36.8% (7 社)、+50%以上 31.6% (6 社)、+30%程度 15.8% (3 社) であった。

従業員数別では、51～100 名が 10 社で、+20%程度 60.0% (6 社)、+30%程度 20.0% (2 社)、次いで 21～50 名が 8 社で、+20%程度と+50%以上がそれぞれ 37.5% (3 社) あった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年8月の貴社の売上高について（n=104）

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	13.6%	27.3%	22.7%	36.4%
繊維	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
製造業	25.7%	28.5%	22.9%	22.9%
建設業	16.7%	22.2%	50.0%	11.1%
小売業	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
卸売業	45.5%	45.4%	9.1%	0.0%
運輸	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
飲食業・宿泊	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%
その他サービス業	8.7%	34.8%	34.8%	21.7%
全 体	26.0%	29.8%	26.9%	17.3%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	46.6%	20.0%	26.7%	6.7%
6～20 名	19.3%	32.3%	32.3%	16.1%
21～50 名	27.6%	31.0%	27.6%	13.8%
51～100 名	18.8%	25.0%	18.8%	37.4%
101～200 名	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
201 名以上	22.2%	44.5%	22.2%	11.1%
全 体	26.0%	29.8%	26.9%	17.3%



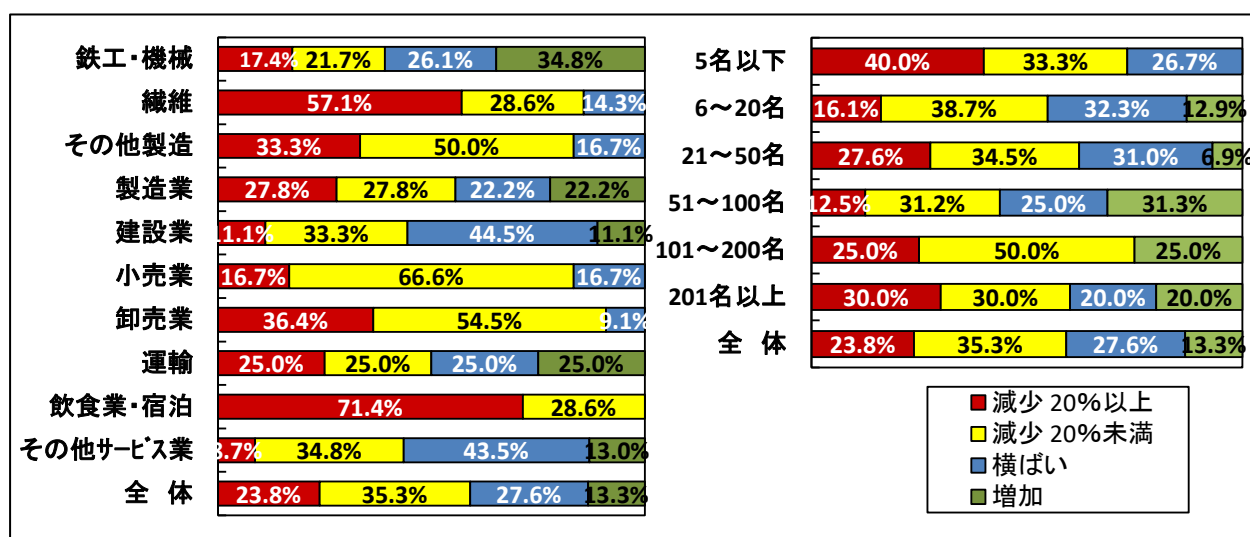
「減少(20%未満含む)」企業は全体の 55.8%、「増加」企業は 17.3%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に卸売業 90.9%、繊維、飲食業・宿泊 85.7%であった。一方「増加」した業種は、高い順に運輸 50.0%、鉄工・機械 36.4%、その他サービス業 21.7%であった。

従業員数別においては、ほとんどの規模の企業で「減少(20%未満含む)」が 50～60%あり、「増加」は、51～100 名 37.4%、101～200 名 25.0%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年7月～9月の貴社の
売上高(見込み)について (n=105)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	17.4%	21.7%	26.1%	34.8%
繊維	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
その他製造	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
製造業	27.8%	27.8%	22.2%	22.2%
建設業	11.1%	33.3%	44.5%	11.1%
小売業	16.7%	66.6%	16.7%	0.0%
卸売業	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%
運輸	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
飲食業・宿泊	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
その他サービス業	8.7%	34.8%	43.5%	13.0%
全 体	23.8%	35.3%	27.6%	13.3%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	40.0%	33.3%	26.7%	0.0%
6～20 名	16.1%	38.7%	32.3%	12.9%
21～50 名	27.6%	34.5%	31.0%	6.9%
51～100 名	12.5%	31.2%	25.0%	31.3%
101～200 名	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
201 名以上	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%
全 体	23.8%	35.3%	27.6%	13.3%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 59.1%、「増加」企業は 13.3%であった。
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊 100.0%、
卸売業 90.9%、繊維 85.7%、その他製造と小売業 83.3%であった。「増加」した業種は、高
い順に鉄工・機械 34.8%、運輸 25.0%、その他サービス業 13.0%であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に 101～200 名

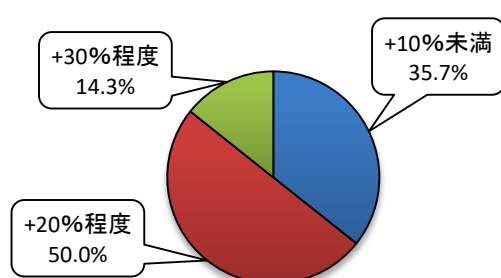
75.0%、5名以下 73.3%、21～50 名 62.1%であった。「増加」と回答した企業は、高い順に 51～100 名が 31.3%、101～200 名が 25.0%、201 名以上で 20.0%と続く。

コロナ前に戻るのが厳しい企業が多く、特に個人消費が大きく影響する飲食業・宿泊は 10 月からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の一斉解除や Go To Eat・県内旅行割・Go To トラベルなどに期待したい。

【設問6】売上の増加幅について（設問 5 で「増加」を選択した方）（n=14）

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
鉄工・機械	12.5%	75.0%	12.5%			8 社	34.8%
建設業	50.0%	50.0%				2 社	11.1%
運輸	100.0%					1 社	25.0%
その他サービス業	66.7%		33.3%			3 社	13.0%
全 体	35.7%	50.0%	14.3%			14 社	13.3%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
6～20 名	50.0%	25.0%	25.0%			4 社	12.9%
21～50 名		100.0%				2 社	6.9%
51～100 名	60.0%	20.0%	20.0%			5 社	31.3%
101～200 名		100.0%				1 社	25.0%
201 名以上		100.0%				2 社	20.0%
全 体	35.7%	50.0%	14.3%			14 社	13.3%



【設問 5】において、全体の 13.3%（14 社）を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度 50.0%（7 社）、+10%未満 35.7%（5 社）、+30%程度 14.3%（2 社）であった。

業種別では、鉄工・機械が 8 社で最も多く、+20%程度 75.0%（6 社）、+10%未満と+30%程度がそれぞれ 12.5%（1 社）であった。

従業員数別では、51～100 名が 5 社で最も多く、+10%未満 60%（3 社）、+20%程度と+30%程度がそれぞれ 20.0%（1 社）、次いで 6～20 名が 4 社で、+10%未満 50%（2 社）、+20%程度と+30%程度がそれぞれ 25.0%（1 社）あった。

貴社が抱えている経営課題について

【設問 7】現在、貴社が抱えている経営課題について【複数選択可】 (n=101)

1	人員の適正化	41 社	40.6%	40.6%
2	販路拡大(既存・新規)	39 社	38.6%	38.6%
3	働き方改革への対応	37 社	36.6%	36.6%
4	デジタル化・IT活用	30 社	29.7%	29.7%
5	コスト削減	28 社	27.7%	27.7%
6	設備投資	26 社	25.7%	25.7%
7	新分野への参入	17 社	16.8%	16.8%
8	感染症対策・BCP対応	17 社	16.8%	16.8%
9	資金調達	16 社	15.8%	15.8%
10	事業承継	15 社	14.9%	14.9%
11	その他	6 社	5.9%	5.9%

※その他

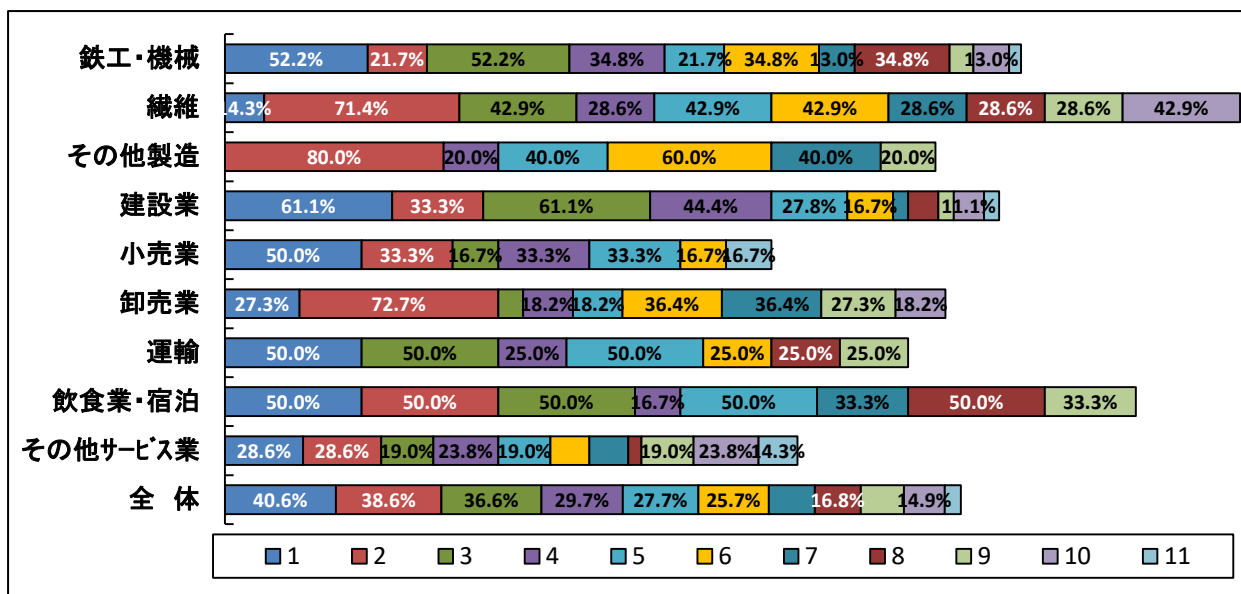
品質問題（鉄工・機械）
労務人事制度の適正化（建設業）
コロナ問題（小売業）
特になし

「人員の適正化」が全体の 40.6%、その業種別内訳は、建設業 61.1%、鉄工・機械 52.2%、小売業、運輸、飲食業・宿泊がそれぞれ 50.0%であった。次いで「販路拡大（既存・新規）」が全体の 38.6%、その業種別内訳は、その他製造 80.0%、卸売業 72.7%、繊維 71.4%が高かった。次いで「働き方改革への対応」が全体の 36.6%、その業種別内訳は、建設業 61.1%、鉄工・機械 52.2%、運輸、飲食業・宿泊がそれぞれ 50.0%であった。次いで「デジタル化・IT活用」が全体の 29.7%、その業種別内訳は、建設業 44.4%、鉄工・機械 34.8%、小売業 33.3%であった。

従業員数別では、「デジタル化・IT活用」は規模の大きい企業の割合が高かった

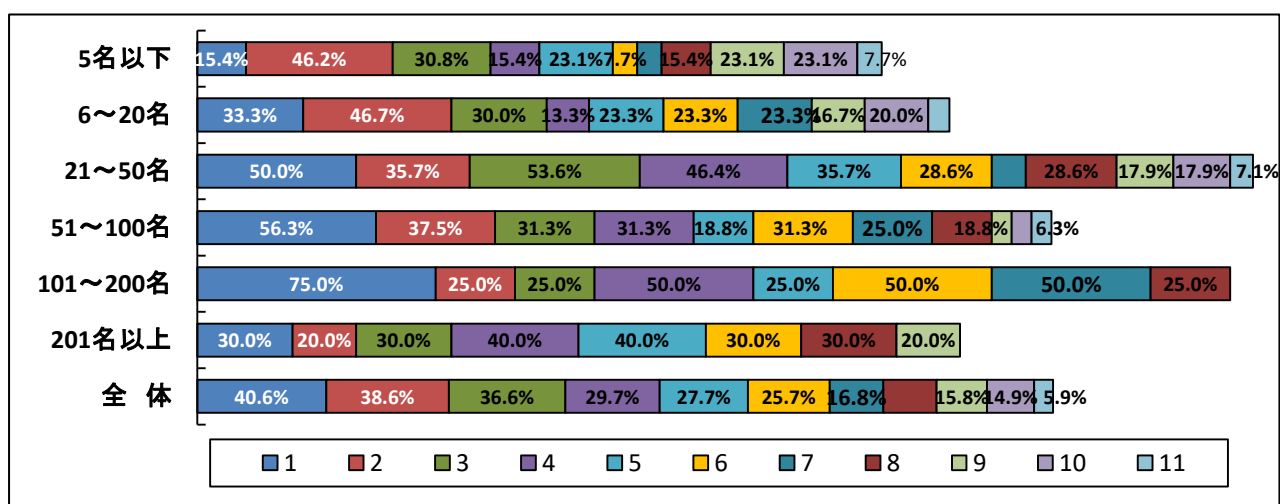
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	52.2%	21.7%	52.2%	34.8%	21.7%	34.8%	13.0%	34.8%	8.7%	13.0%	4.3%
繊維	14.3%	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	
その他製造		80.0%		20.0%	40.0%	60.0%	40.0%		20.0%		
建設業	61.1%	33.3%	61.1%	44.4%	27.8%	16.7%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%
小売業	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%					16.7%
卸売業	27.3%	72.7%	9.1%	18.2%	18.2%	36.4%	36.4%		27.3%	18.2%	
運輸	50.0%		50.0%	25.0%	50.0%	25.0%		25.0%	25.0%		
飲食業・宿泊	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%		33.3%	50.0%	33.3%		
その他サービス業	28.6%	28.6%	19.0%	23.8%	19.0%	14.3%	14.3%	4.8%	19.0%	23.8%	14.3%
全 体	40.6%	38.6%	36.6%	29.7%	27.7%	25.7%	16.8%	16.8%	15.8%	14.9%	5.9%



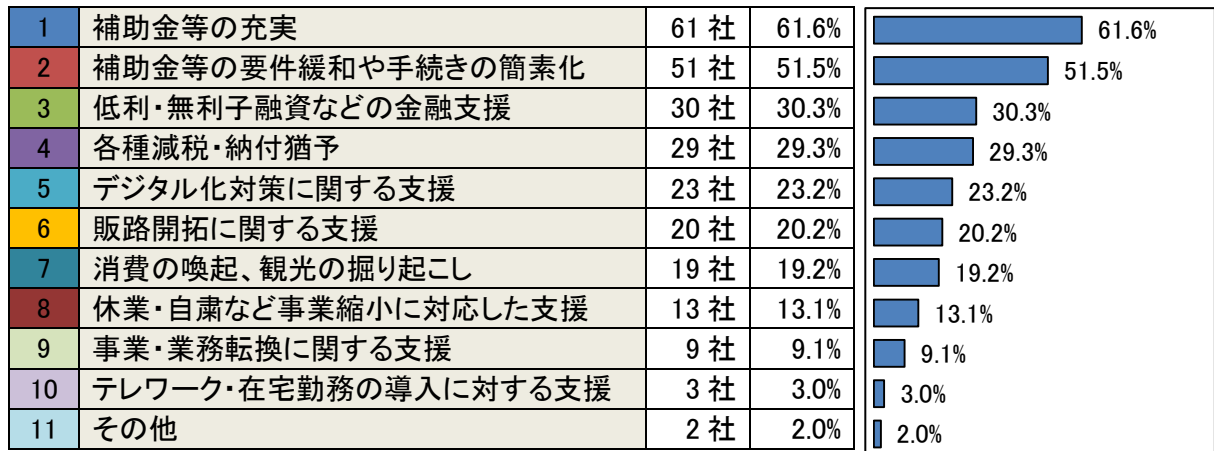
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5 名以下	15.4%	46.2%	30.8%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	15.4%	23.1%	23.1%	7.7%
6～20 名	33.3%	46.7%	30.0%	13.3%	23.3%	23.3%	23.3%		16.7%	20.0%	6.7%
21～50 名	50.0%	35.7%	53.6%	46.4%	35.7%	28.6%	10.7%	28.6%	17.9%	17.9%	7.1%
51～100 名	56.3%	37.5%	31.3%	31.3%	18.8%	31.3%	25.0%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%
101～200 名	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%			
201 名以上	30.0%	20.0%	30.0%	40.0%	40.0%	30.0%		30.0%	20.0%		
全 体	40.6%	38.6%	36.6%	29.7%	27.7%	25.7%	16.8%	16.8%	15.8%	14.9%	5.9%



行政に求める支援策について

【設問 8】今後必要な行政の支援策について【複数選択可】 (n=99)

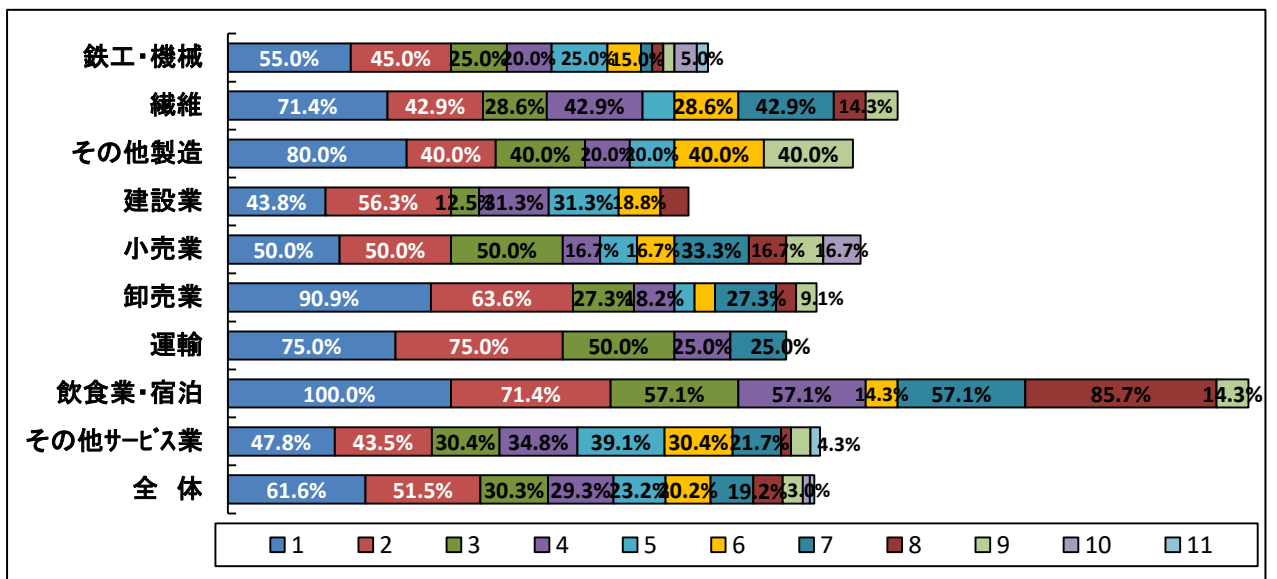


※その他

労働人口の増加に向けた取組み（鉄工・機械）
特になし

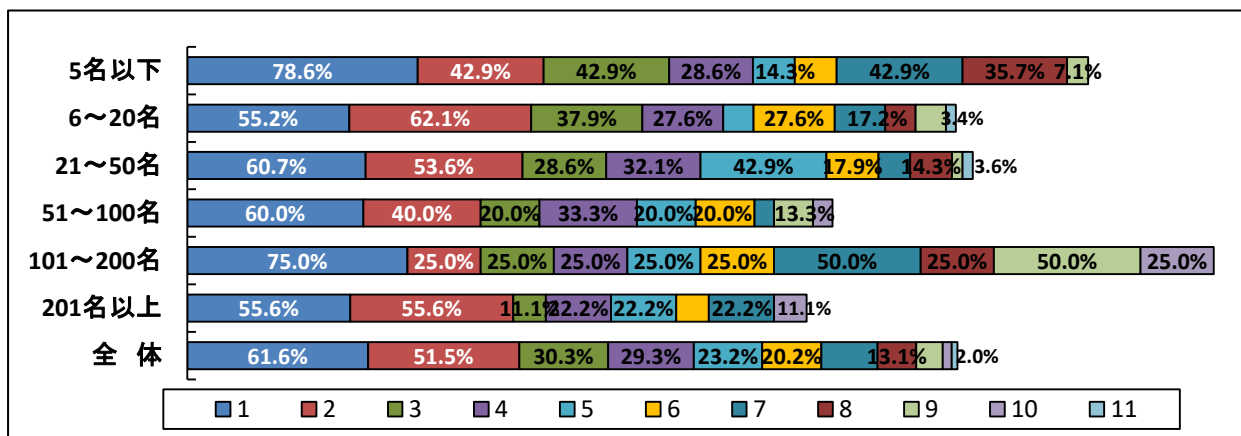
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	55.0%	45.0%	25.0%	20.0%	25.0%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%
繊維	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%		
その他製造	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%			40.0%		
建設業	43.8%	56.3%	12.5%	31.3%	31.3%	18.8%		12.5%			
小売業	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	
卸売業	90.9%	63.6%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%		
運輸	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%			25.0%				
飲食業・宿泊	100.0%	71.4%	57.1%	57.1%		14.3%	57.1%	85.7%	14.3%		
その他サービス業	47.8%	43.5%	30.4%	34.8%	39.1%	30.4%	21.7%	4.3%	8.7%		4.3%
全 体	61.6%	51.5%	30.3%	29.3%	23.2%	20.2%	19.2%	13.1%	9.1%	3.0%	2.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5名以下	78.6%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	35.7%	7.1%		
6～20名	55.2%	62.1%	37.9%	27.6%	10.3%	27.6%	17.2%	10.3%	10.3%		3.4%
21～50名	60.7%	53.6%	28.6%	32.1%	42.9%	17.9%	10.7%	14.3%	3.6%		3.6%
51～100名	60.0%	40.0%	20.0%	33.3%	20.0%	20.0%	6.7%		13.3%	6.7%	
101～200名	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	
201名以上	55.6%	55.6%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%			11.1%	
全 体	61.6%	51.5%	30.3%	29.3%	23.2%	20.2%	19.2%	13.1%	9.1%	3.0%	2.0%



「補助金等の充実」が全体の 61.6%、その業種別内訳は、飲食業・宿泊 100.0%、卸売業 90.9%、その他製造 80.0%、次いで「補助金等の要件緩和や手続きの簡素化」が全体の 51.5%、その業種別内訳は、運輸 75.0%、飲食業・宿泊 71.4%、卸売業 63.6%が高かった。次いで「低利・無利子融資などの金融支援」が全体の 30.3%、その業種別内訳は、飲食業・宿泊 57.1%、小売業、運輸がそれぞれ 50.0%あった。その他、「休業・自粛など事業縮小に対応した支援」で、飲食業・宿泊 85.7%と高い割合を占めていた。コロナの第6波の懸念など、まだまだコロナ禍の影響は続くとみているようだ。

【設問9(設問8で「補助金等の充実」を選択した方)補助金等の充実について【複数選択可】 (n=61)

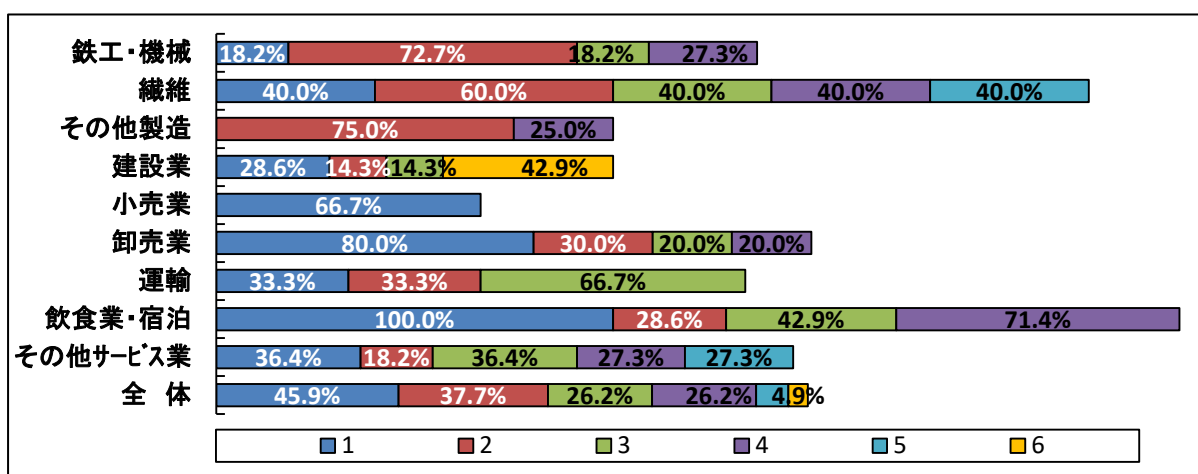
1	売上減少に対する追加の給付金・支援金	28 社	45.9%
2	売上向上等を目的とした設備導入	23 社	37.7%
3	雇用の維持	16 社	26.2%
4	新型コロナ感染防止対策	16 社	26.2%
5	販路開拓	5 社	8.2%
6	その他	3 社	4.9%

※その他

デジタル化等に対する補助金（建設業）
生産性向上等を目的とした設備導入（建設業）
カーボンニュートラルへの取組などへの補助金（建設業）

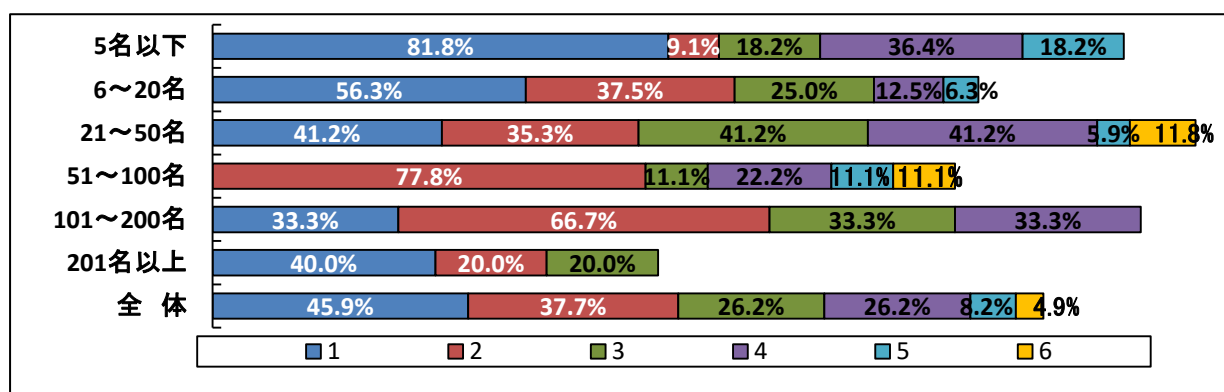
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械	18.2%	72.7%	18.2%	27.3%		
繊維	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	
その他製造		75.0%		25.0%		
建設業	28.6%	14.3%	14.3%			42.9%
小売業	66.7%					
卸売業	80.0%	30.0%	20.0%	20.0%		
運輸	33.3%	33.3%	66.7%			
飲食業・宿泊	100.0%	28.6%	42.9%	71.4%		
その他サービス業	36.4%	18.2%	36.4%	27.3%	27.3%	
全 体	45.9%	37.7%	26.2%	26.2%	8.2%	4.9%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6
5 名以下	81.8%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	
6～20 名	56.3%	37.5%	25.0%	12.5%	6.3%	
21～50 名	41.2%	35.3%	41.2%	41.2%	5.9%	11.8%
51～100 名		77.8%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%
101～200 名	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%		
201 名以上	40.0%	20.0%	20.0%			
全 体	45.9%	37.7%	26.2%	26.2%	8.2%	4.9%



「補助金等の充実」(61 社・61.6%)の具体的な内訳は、高い順に「売上減少に対する追加の給付金・支援金」45.9%、「売上向上等を目的とした設備導入」37.7%、「雇用の維持」「新型コロナウイルス感染防止対策」それぞれ26.2%と続く。

業種別では、「売上減少に対する追加の給付金・支援金」が、飲食業・宿泊 100.0%、卸売業 80.0%、小売業 66.7%、「売上向上等を目的とした設備導入」がその他製造 75.0%、鉄工・機械 72.7%、繊維 60.0%、「雇用の維持」が、運輸 66.7%、「新型コロナウイルス感染防止対策」が、飲食業・宿泊 71.4%と高い割合を占めていた。

従業員数別では、「売上減少に対する追加の給付金・支援金」が 5 名以下 81.8%、6～20 名 56.3%、「売上向上等を目的とした設備導入」が 51～100 名 77.8%、101～200 名 66.7%と高い割合を占めていた。

議員・評議員各位

「小松商工会議所景気見通し調査」

「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている皆さま方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名

(個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は

1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業

従業員数は

1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

景況・業況の動向

○前期＝令和3年度第1四半期(令和3年4月～6月)

○今期＝令和3年度第2四半期(令和3年7月～9月、但し9月は見込み)

○来期＝令和3年度第3四半期(令和3年10月～12月)

	I. 今期(第2四半期)の状況	II. 来期(第3四半期)の見通し
	前期(第1四半期)と比べた 今期(第2四半期)の状況	今期(第2四半期)と比べた 来期(第3四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

今期(第2四半期) 直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 3. 経費の増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 6. 原材料の高騰 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 8. 従業員の確保難 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

設備投資の動向

今年度前半＝令和3年4月～令和2年9月の6ヶ月
 今年度後半＝令和3年10月～令和4年3月の6ヶ月

1. (今年度前半)
設備投資を

- | |
|------------|
| 1. 実施した |
| 2. 実施していない |

今年度前半 実施内容	投資内容	今年度後半 実施内容
1	土地	1
2	店舗	2
3	倉庫	3
4	車輛・運搬具	4
5	付帯設備	5
6	OA機器	6
7	福利厚生施設	7
8	その他	8

2. (今年度後半)
設備投資を

- | |
|------------|
| 1. 計画している |
| 2. 計画していない |

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問1】令和2年同月と比べた令和3年8月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問2】令和2年同月と比べた令和3年7月～9月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問3】(設問2で「選択肢4」を選択した方にお伺いします) 売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

【設問4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年8月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年7月～9月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問6】(設問5で「選択肢4」を選択した方にお伺いします) 売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

貴社が抱えている経営課題について

【設問7】現在、貴社が抱えている経営課題についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 販路拡大(既存・新規) | 2. 新分野への参入 |
| 3. 働き方改革への対応 | 4. 人員の適正化 |
| 5. コスト削減 | 6. 設備投資 |
| 7. 資金調達 | 8. 事業承継 |
| 9. デジタル化・IT活用 | 10. 感染症対策・BCP対応 |
| 11. その他() | |

行政に求める支援策について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行き不透明な経営環境の中、行政に求める支援策についてお聞かせください。

【設問8】今後必要な行政の支援策についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 補助金等の充実 | 2. 補助金等の要件緩和や手続きの簡素化 |
| 3. 低利・無利子融資などの金融支援 | 4. 各種減税・納付猶予 |
| 5. 販路開拓に関する支援 | 6. 消費の喚起、観光の掘り起こし |
| 7. テレワーク・在宅勤務の導入に対する支援 | 8. デジタル化対策に関する支援 |
| 9. 事業・業務転換に関する支援 | 10. 休業・自粛など事業縮小に対応した支援 |
| 11. その他() | |

【設問9】(設問8で「選択肢1」を選択した方にお伺いします)補助金等の充実について具体的な内容をお聞かせください。
【複数選択可】

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 売上減少に対する追加の給付金・支援金 | 2. 雇用の維持 |
| 3. 売上向上等を目的とした設備導入 | 4. 新型コロナ感染防止対策 |
| 5. 販路開拓 | 6. その他() |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和3年度第2四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/SBQdnMmedSM894L96>



回答締切:9月28日(火)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)